



岡田 聡議員

後期高齢者医療制度を問う

政府の決定を踏まえ

制度の定着を図る

とで導入された。

問 本年4月1日から、75歳以上の全員と65歳から74歳までの重度障害者の計1、300万人を加

入者とする後期高齢者医療制度がスタートした。年間12兆円の医療費は20年後には30兆円を越すと
言われている。医療費抑制と公平な負担というこ

とで導入された。新制度は、公費割合は5割のままで、現役世代の支援金が4割、75歳以上の保険料が1割と負担割合を明確にした。

(1) 制度がスタートして以来、人生の最終コーナを走っている75歳以上を隔離する無神経と非情さは許せないとか、制度は分かりにくいなど様々な批判や反発が多い。

(2) 医療費抑制の観点から制度は必要と考えるが、多くの批判をどう受け止めているか。

(3) 政府や与党は保険料の軽減措置や天引き選択制など検討しているが、広域連合でそれ以上の見直しは考えられないか。

答 (山口町長)

(1) 国民皆保険が維持できるようにと、大きく医療制度の見直しが行われ、75歳以上の高齢者について、独立した医療制度が創設された。地元での説明会や、広報誌、パンフレット等を通じて、高齢者の方々へ制度の周知に努め、円滑な施行開始が出来るよう準備に努力をしてきた。

(2) 大山町として、「国の負

担割合を高め、個人単位の保険料軽減に当たり、世帯所得の非適用も含め、見直しをする。」等の要望を行った。

(3) 政府の決定を踏まえて、広域連合議会で論議されるところだ。

漁業者や畜産農家支援を

国、県の動向を見ながら



全国一斉休漁を余儀なくされた漁船

答 (山口町長)

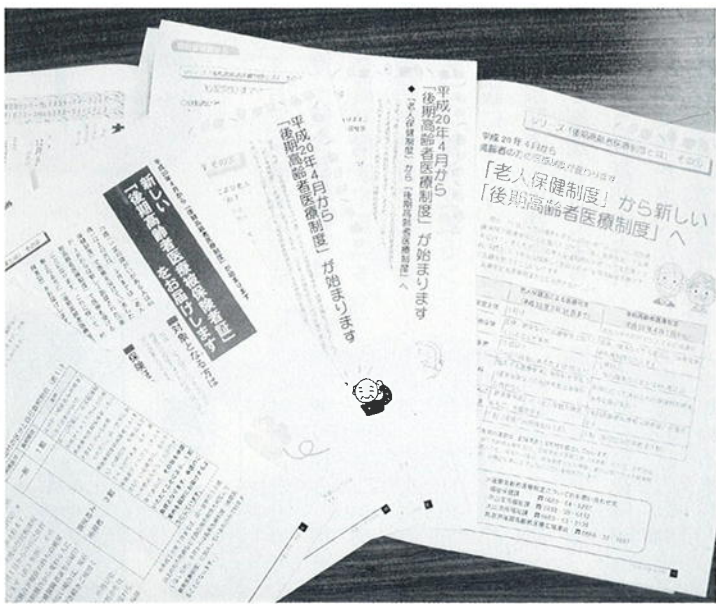
石油価格や輸入穀物飼料の高騰は、世界的に大きな問題になっており、漁業者や畜産農家の経営を圧迫している現状を危惧している。

この危機に対応するには、中長期的な視点から国内の資源、土地を有効利用し、飼料穀物の自給化戦略を構築する必要性

大山町の基幹産業である、漁業者や畜産農家を
守るため、何らかの支援が必要と考えるがどうか。

地域にあった飼料米栽培技術の確立を取り組み
課題として位置づけ、更に自給飼料生産、放牧等の畜産政策について普及所
を中心にして、町が連携を取りながら、支援事業や経営改善指導を行って
いきたい。

漁業においては、国・
県の動向と情報を収集し
検討していきたい。



どうなる？後期高齢者医療制度